



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場会社名 デジタルアーツ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2326

URL https://www.daj.jp

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 道具 登志夫

問合せ先責任者(役職名) 管理部長

(氏名) 小西 勲

(TEL) 03-5220-6045

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,413	13.2	485	17.2	489	18.8	334	19.1
2020年3月期第1四半期	1,249	2.6	413	40.0	411	39.8	280	60.2

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 331百万円(19.4%) 2020年3月期第1四半期 277百万円(53.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	23.86	23.33
2020年3月期第1四半期	20.19	20.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	10,769	8,652	80.2	616.10
2020年3月期	10,852	8,680	79.7	617.27

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 8,635百万円 2020年3月期 8,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	19.4	1,490	35.8	1,490	36.4	1,030	38.2	73.48
通期	7,500	32.9	3,550	52.5	3,550	52.6	2,450	54.0	174.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	14,133,000株	2020年3月期	14,133,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期1Q	115,942株	2020年3月期	116,042株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	14,017,028株	2020年3月期1Q	13,906,554株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う、経済活動の停滞や縮小により、個人消費及び企業収益は急速に悪化し、先行きについて極めて不透明な状況にあります。

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、ランサムウェア・エモテット等、多様化するサイバー攻撃被害が相次いでいることを背景として需要が拡大しており、大規模組織のみならず、相対的にセキュリティ対策が遅れていた中堅・中小企業においても新規導入需要が拡大しております。加えて、IoT・AI等の普及や新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのテレワークの急速な普及に伴い、セキュリティ担当者が管理しなければならぬリスクは益々多様化・高度化し、セキュリティサービスに対する需要は今後も拡大するものと予想されます。また、公共向け市場においても、2019年12月に閣議決定された「GIGAスクール構想」の補正予算案2,318億円に加えて、「GIGAスクール構想の加速」のために、2020年4月に閣議決定された補正予算案で総額約2,292億円が追加計上され、児童生徒「1人1台端末」の早期実現によって、緊急時においてもICTの活用により全ての子どもたちの学びを確保できる環境を早急を実現することが急務となっています。

このような状況の中、当社グループの国内事業につきましては、お客様の規模に関わらず安全なインターネット環境を享受できるソリューションを提供するため、企業・公共向け市場においては、引き続き「i-FILTER」Ver. 10、「m-FILTER」Ver. 5の製品強化・機能追加を行い、より精度の高いセキュリティ環境の提供に努めました。加えて、企業向け市場においては、テレワークの普及等によりWebサービスやメール環境のクラウド化が急速に進んでいることを背景として、2018年5月にリリースした「DigitalArts@Cloud」の認知度向上と販促活動を進め、クラウド環境においても、Webを安心して閲覧でき、メールをためらいなく開くことができる世界を提供してまいりました。さらに、オンライン会議を可能としたコミュニケーションツールの開発を進め、コロナ禍において在宅勤務等のテレワークが急速に普及する中で、セキュリティだけでなく業務効率の向上をクラウドサービスで提供する体制を整えました。

また、公共向け市場においては、「GIGAスクール構想」において「1人1台端末」の実現のために、児童生徒にタブレットPCを新規で約750万台供給する方針が示されており、当社は「GIGAスクール構想の加速」に合わせ、販売パートナーとの連携を密にし、豊富な「i-FILTER」のラインアップを特別価格により提供することに加え、教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに準拠した標準仕様書にマッチしたサービスを無償提供するキャンペーンを実施しております。これにより、全国の1,741教育委員会に対する現状の当社市場シェア約60%を維持するのみならず、さらなるシェア拡大を目指す仕組みの構築を図りました。

家庭向け市場においては、拡大する青少年のスマートフォン利用を背景として、スマートフォン等を使用したインターネット被害が益々増加しており、青少年へのフィルタリング普及について一層の強化が必要とされています。また、新型コロナ禍で学校や学習塾の休校が続き、自宅でのオンライン学習のためにPC等の端末の利用が増加しております。このような状況を受け、弊社は引き続き啓発活動や携帯電話事業者等と連携し、「i-フィルター」のさらなる普及活動を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,413,949千円(前年同期比113.2%)、営業利益は485,051千円(前年同期比117.2%)、経常利益は489,200千円(前年同期比118.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は334,399千円(前年同期比119.1%)となりました。

各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場におきましては、ハイエンドモデルである「i-FILTER」Ver. 10、「m-FILTER」Ver. 5について、積極的な販売促進活動を推進した結果、両製品の機能性に対する認知が高まり、新規案件の獲得が進みました。また、セキュリティ人材の不足やテレワークの普及などを背景として、セキュリティ運用の負荷軽減を目的としたクラウドサービスの利用が加速し、弊社製品ラインアップのうち、「i-FILTER」シリーズのクラウドサービス系製品の売上比率が徐々に高まっており、売上高が増加しております。ライセンス販売については、出荷時に売上を一括計上するのに対し、クラウドサービスについてはサービス提供期間を通じて月額按分で売上計上するため、前受金残高が増加しました。加えて、セキュリティコンサルティングサービスを提供している子会社デジタルアーツコンサルティングが新

規案件獲得を進め、売上高が増加しました。

以上の結果、企業向け市場の売上高は、847,245千円(前年同期比116.7%)となりました。

公共向け市場

公共向け市場において、当社は従来から内部情報漏洩型の国産セキュリティ対策メーカーとして高い認知とシェアを獲得してまいりました。その実績と信頼性が評価され、内部情報漏洩対策のみならず、標的型攻撃を含めた高度なセキュリティ対策が可能となる「i-FILTER」Ver. 10、「m-FILTER」Ver. 5の新規案件獲得が進みました。また、企業向け市場と同様に、公共向け市場においてもセキュリティ製品のクラウド化の動きが徐々に進んでおり、「i-FILTER」シリーズのクラウドサービス系製品の新規案件の獲得が進み、前受金残高が増加しました。なお、児童生徒向けの1人1台の学習用端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想（GIGAスクール構想）において、一部の教育委員会から「i-FILTER」の受注を獲得しておりますが、各教育委員会からの受注が本格化するの、当第2四半期連結会計期間以降となる見込みです。

以上の結果、公共向け市場の売上高は、451,588千円(前年同期比117.8%)となりました。

家庭向け市場

家庭向け市場においては、携帯電話事業者やMVNO事業者等との連携、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の販売に注力いたしました。拡大する青少年のスマートフォン利用に対して、フィルタリング導入が進んだこと、販売注力製品である「i-フィルター for マルチデバイス」の販売が順調に推移したことなどにより、ライセンス数が増加しました。一方で、携帯電話事業者に対する販売価格の見直しの影響により、売上高は減少しました。

以上の結果、家庭向け市場の売上高は、115,115千円(前年同期比81.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、主として現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ83,173千円減少し、10,769,060千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主として未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ55,120千円減少し、2,116,890千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があったものの、配当金の支払いによる減少により、前連結会計年度末に比べ28,053千円減少し、8,652,170千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね順調に推移しており、通期の連結業績見通しにつきましては、2020年5月8日に公表いたしました業績見通しからの変更はございません。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後重要な変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,651,645	7,609,185
受取手形及び売掛金	994,793	953,717
製品	771	759
貯蔵品	654	623
その他	85,614	107,353
流動資産合計	8,733,479	8,671,639
固定資産		
有形固定資産	249,474	244,869
無形固定資産		
ソフトウェア	1,331,410	1,301,566
その他	79,251	92,430
無形固定資産合計	1,410,661	1,393,996
投資その他の資産	458,619	458,555
固定資産合計	2,118,755	2,097,421
資産合計	10,852,234	10,769,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,469	24,372
未払法人税等	469,079	179,585
賞与引当金	119,788	73,995
前受金	1,229,998	1,310,899
その他	274,151	478,872
流動負債合計	2,125,487	2,067,725
固定負債		
資産除去債務	45,877	48,519
その他	645	645
固定負債合計	46,522	49,164
負債合計	2,172,010	2,116,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	972,058	971,997
利益剰余金	7,340,668	7,324,643
自己株式	△380,126	△379,799
株主資本合計	8,646,190	8,630,432
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,120	5,493
その他の包括利益累計額合計	6,120	5,493
新株予約権	18,049	9,060
非支配株主持分	9,864	7,184
純資産合計	8,680,224	8,652,170
負債純資産合計	10,852,234	10,769,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,249,447	1,413,949
売上原価	286,767	427,792
売上総利益	962,680	986,157
販売費及び一般管理費	548,911	501,105
営業利益	413,768	485,051
営業外収益		
受取利息	253	143
受取手数料	15	—
未払配当金除斥益	—	593
為替差益	—	340
助成金収入	—	1,629
雑収入	115	1,441
営業外収益合計	384	4,148
営業外費用		
為替差損	2,214	—
営業外費用合計	2,214	—
経常利益	411,939	489,200
特別利益		
新株予約権戻入益	75	8,986
特別利益合計	75	8,986
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	412,014	498,186
法人税等	132,017	166,466
四半期純利益	279,996	331,720
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△804	△2,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,800	334,399

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	279,996	331,720
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,674	△626
その他の包括利益合計	△2,674	△626
四半期包括利益	277,322	331,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,126	333,772
非支配株主に係る四半期包括利益	△804	△2,679

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。